

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 都市整備局 市街地整備調整課 ]

1 款 1 項 2 目	事業名
都市整備基金費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等		
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和3年度	47,808	0		43,680	3,128		1,000
補助事業 単独事業	47,808	補助率 %		43,680	3,128		1,000
令和2年度	103,144			39,880	62,814		450
増△減	△ 55,336	0	0	3,800	△ 59,686	0	550

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,741,500	2,496,823	198,883
算 市債+一般財源	1,501,500	1,901,350	450
決 事業費	1,591,825	2,479,540	120,632
算 市債+一般財源	1,500,072	1,900,087	0

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,727,258	47,258
算 市債+一般財源	1,681,000	1,000

方針の確認/決裁  
(有) (S60年3月 条例) ・無

【 事業の目的・必要性 】  
市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資するため、資金の積立て・運用を行う。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】  
都市整備基金に属する預金及び土地等の財産の適切な管理・運用を行う。  
資金の運用を行うことで、今後の市街地開発事業等の促進に寄与する。

【 事業費の内訳 】

歳出総括

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増△減
都市整備基金積立金	43,808	84,988	△ 41,180
内 土地等取得費	0	0	0
基金保有資産関連費	0	12,706	△ 12,706
消費税納付	3,000	4,950	△ 1,950
事務費	1,000	450	550
その他	0	50	△ 50
歳出合計	47,808	103,144	△ 55,336

歳入総括

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増△減
都市整備基金運用収入	43,680	39,880	3,800
内 財産売払収入	0	0	0
一般会計繰入金	1,000	450	550
都市整備基金繰入金	3,000	17,706	△ 14,706
その他	128	45,108	△ 44,980
歳入合計	47,808	103,144	△ 55,336

【 事業開始年度 】  
都市整備基金の設置年度 昭和60年4月1日

【 根拠法令 】  
・ 横浜市都市整備基金条例  
・ 横浜市都市整備基金条例施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理担当
	中里 浩一郎	中村 美弥子	川畑 勇人